

議案第111号

平成29年度弘前市病院事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成29年度弘前市病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成29年度弘前市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	支 出		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業費用	4,340,131千円	30,689千円	4,370,820千円
第1項 医療費用	4,251,199千円	30,689千円	4,281,888千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条第1号中「2,088,681千円」を「2,119,370千円」に改める。

平成29年12月8日提出

青森県弘前市長 葛西憲之

平成 2 9 年度弘前市病院事業会計補正予算（第 3 号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		4, 340, 131	30, 689	4, 370, 820	
		1 給 与 費	4, 251, 199	30, 689	4, 281, 888	
			2, 100, 826	30, 689	2, 131, 515	給料、手当等、退職給付金、賞与 引当金繰入額、法定福利費、法定 福利費引当金繰入額追加

平成29年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 476,806,000
	減価償却費	291,322,000
	固定資産除却損	12,215,020
	繰延資産償却費	10,804,865
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,696,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,602,160
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,016,859
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
	長期前受金戻入額	△ 16,551,206
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	21,435,000
	未収金の増減額 (△は増加)	15,967,197
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,862,024
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,775,903
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,096,445
	小計	△ 133,180,781
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 21,435,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,614,781
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,989,120
	繰延資産の取得による支出	△ 11,833,515
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,822,635

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	262,297,873
一時借入金の返済による支出	△ 97,479,309
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,691,379
リース債務の返済による支出	△ 133,144,571
他会計からの出資による収入	251,454,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>202,437,416</u>

資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	229 (7)	101,625	803,774 (14,738)	131,713	751,088 (3,991)	1,788,200 (18,729)	309,653 (2,788)	2,097,853 (21,517)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	229 (7)	101,625	803,774 (14,738)	131,713	751,088 (3,991)	1,788,200 (18,729)	309,653 (2,788)	2,097,853 (21,517)
補正前	損益勘定支弁職員	229 (7)	101,625	801,423 (14,704)	131,713	725,505 (3,902)	1,760,266 (18,606)	307,021 (2,788)	2,067,287 (21,394)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	229 (7)	101,625	801,423 (14,704)	131,713	725,505 (3,902)	1,760,266 (18,606)	307,021 (2,788)	2,067,287 (21,394)
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	2,351 (34)	0	25,583 (89)	27,934 (123)	2,632 (0)	30,566 (123)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0 (0)	0	2,351 (34)	0	25,583 (89)	27,934 (123)	2,632 (0)	30,566 (123)

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付金 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	補 正 後	12,673	124,096 (1,718)	81,855 (982)	93,551	97,540 (861)
	補 正 前	12,397	121,030 (1,716)	71,264 (919)	86,546	92,895 (837)
	比 較	276	3,066 (2)	10,591 (63)	7,005	4,645 (24)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	2,351 (34)	給与改定に伴う増加分 2,351 (34)		給料の改定率 0.29% 実施の時期 平成29年4月適用
手 当	25,583 (89)	制度改正に伴う増加分 10,445 (62)	勤勉手当 10,445 (62)	給与改定に伴う制度改正
		その他の増加分 15,138 (27)	退職給付金 7,005 その他 8,133 (27)	その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職)
29年10月1日現在 (補正後)	平均給料月額(円)	469,173	282,315	276,706	—	304,168
	平均給与月額(円)	1,106,881	357,732	343,891	—	383,633
	平均年齢(歳)	46.2	39.4	40.1	—	44.5
29年10月1日現在 (補正前)	平均給料月額(円)	468,595	281,676	275,969	—	303,641
	平均給与月額(円)	1,106,304	357,091	343,191	—	383,106
	平均年齢(歳)	46.2	39.4	40.1	—	44.5

(2) 初任給

区	分	医師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職) (円)
高	校卒				167,100	147,100
短	大卒		174,200	197,100		
大	学卒	341,900	185,400	206,400		179,200
一般会計の制度						
区	分	医師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看護師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職) (円)
高	校卒				167,100	147,100
短	大卒		174,200	197,100		
大	学卒		185,400	206,400		179,200

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月(月分)	12月(月分)				
補	正後	1.950 (1.025)	2.250 (1.175)	4.20 (2.20)	有		
補	正前	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.05 (2.15)	有		
一般会計の制度		1.950 (1.025)	2.250 (1.175)	4.20 (2.20)	有		

() 内は、再任用職員に係る外書き数字である。

平成29年度弘前市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,672,643,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,408,171,150</u>	1,264,472,598	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,322,446</u>	5,252,154	
	ニ 器 械 備 品	1,183,364,019		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 959,896,886</u>	223,467,133	
	ホ リ ー ス 資 産	775,706,324		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 476,960,450</u>	298,745,874	
	有形固定資産合計			2,264,472,697
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		43,502,541	
	投資その他の資産合計			<u>43,502,541</u>
	固 定 資 産 合 計			2,309,082,747
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		498,000,000	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,343,735</u>	488,656,265
(3)	貯 蔵 品			10,470,537

(4) 前	払	費	用			847,564	
	流	動	資	産	合		500,474,366
	資	産	合	計			<u>2,809,557,113</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						1,199,549,050	
							1,199,549,050
(2)	リ	ー	ス	債	務		176,676,979
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						763,014,020	
							763,014,020
							2,139,240,049
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		262,297,873
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						81,961,883	
							81,961,883
(3)	リ	ー	ス	債	務		163,319,746
(4)	未	払	金				180,271,288
(5)	前	受	金				252,703

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	98,401,000		
ロ 法定福利費引当金	18,233,000		
引当金合計		116,634,000	
(7) その他流動負債		17,891,403	
流動負債合計			822,628,896
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,602,336	
(2) 収益化累計額		△ 50,214,593	
繰延収益合計			136,387,743
負債合計			3,098,256,688
資 本 の 部			
6 資本金			2,933,507,434
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,274,020		
ロ 補助金	79,103,163		
資本剰余金合計		81,377,183	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	3,303,584,192		
欠損金合計		3,303,584,192	
剰余金合計			△ 3,222,207,009
資本合計			△ 288,699,575
負債資本合計			2,809,557,113

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

平成29年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,281,510,933円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,440,564円
<u>1年超</u>	<u>526,770円</u>
計	1,967,334円

IV その他

平成29年度において、退職手当として108,247,000円を支給するため、退職給付引当金108,247,000円を取り崩す予定である。